

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

 コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当 (氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,885	6.0	2,736	12.7	2,778	13.7	1,947	15.0
29年3月期第2四半期	13,100	△5.6	2,427	△7.0	2,444	△8.8	1,692	△7.8

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 2,152百万円 (360.5%) 29年3月期第2四半期 467百万円 (△70.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	91.64	—
29年3月期第2四半期	79.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	59,985	51,346	85.6	2,416.23
29年3月期	57,563	49,746	86.4	2,340.93

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 51,339百万円 29年3月期 49,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成29年3月期中間配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

・平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,160	2.4	4,510	△0.1	4,600	1.7	3,180	6.9	149.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NITTO KOHKI U.S.A.,INC.

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	21,803,295 株	29年3月期	21,803,295 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	555,472 株	29年3月期	555,461 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	21,247,824 株	29年3月期2Q	21,248,081 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、円安基調にも支えられ堅調に推移しています。日銀が平成29年10月2日に発表した9月の短期経済観測調査では、大企業・製造業の業況判断指数が22となり、前回の6月調査に比べて5ポイント改善しました。

世界経済を見ると緩やかな回復が継続していますが、米政権の保護主義的政策、地政学的リスクもあるため、先行きは楽観視できないと考えております。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内外ともに想定した以上に需要が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は138億85百万円となり、前第2四半期連結累計期間131億円と比較すると6.0%の増収となりました。利益面では、営業利益は27億36百万円となり、同24億27百万円と比較すると12.7%の増益、経常利益は27億78百万円となり、同24億44百万円と比較すると13.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億47百万円となり、同16億92百万円と比較すると15.0%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内・海外ともに需要が堅調に推移し、売上高は60億78百万円（前第2四半期連結累計期間比12.9%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加によってセグメント利益は16億35百万円（同24.0%の増益）となりました。

機械工具事業は、海外における電動ドライバの需要増加によって、売上高は46億58百万円（同3.0%の増収）となりました。利益面では、生産体制再編による経費の増加によって、セグメント利益は6億18百万円（同16.9%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、浄化槽ブロワと医療機器の売上げが減少したため、売上高は20億54百万円（同5.1%の減収）となりました。利益面では、経費の減少と製品構成の影響によって、セグメント利益は3億13百万円（同34.8%の増益）となりました。

建築機器事業は、国内の売上げが堅調で、売上高は10億93百万円（同6.6%の増収）となりました。利益面では売上げの増加によって、セグメント利益は1億69百万円（同29.1%の増益）となりました。

海外売上高は、42億99百万円（前第2四半期連結累計期間比9.6%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.0%となりました。海外市場は地域別にまだら模様の状況ですが、特に中国への売上げが増加し海外全体の売上高を押し上げました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、599億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億22百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は428億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億88百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加3億32百万円、受取手形及び売掛金の増加3億23百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億51百万円、有価証券の増加1億98百万円等によるものであります。

固定資産は、171億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億33百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加13億31百万円及び有形固定資産の減少1億33百万円、繰延税金資産の減少1億7百万円等によるものであります。

負債の部では流動負債は、40億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億20百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加4億30百万円、未払法人税等の増加3億75百万円等であります。

固定負債は、45億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円の増加となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、19億47百万円でしたが、配当金の支払い5億52百万円があったため、利益剰余金は、13億94百万円の増加で476億58百万円となりました。またその他有価証券評価差額金が2億22百万円の増加、為替換算調整勘定が26百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が8百万円の増加があったため純資産の部は、513億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成29年5月9日の「平成29年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,734	24,066
受取手形及び売掛金	6,850	7,174
有価証券	5,401	5,599
商品及び製品	3,038	3,028
仕掛品	206	240
原材料及び貯蔵品	1,558	1,809
繰延税金資産	559	582
その他	280	316
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	41,626	42,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,705	10,572
減価償却累計額	△5,065	△5,151
建物及び構築物(純額)	5,640	5,421
機械装置及び運搬具	3,319	3,383
減価償却累計額	△2,322	△2,428
機械装置及び運搬具(純額)	996	954
工具、器具及び備品	6,735	6,761
減価償却累計額	△6,145	△6,217
工具、器具及び備品(純額)	590	543
土地	3,824	3,680
リース資産	1,690	1,710
減価償却累計額	△494	△548
リース資産(純額)	1,195	1,161
建設仮勘定	173	527
有形固定資産合計	12,421	12,287
無形固定資産		
その他	226	391
無形固定資産合計	226	391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055	3,386
長期貸付金	71	64
繰延税金資産	356	249
その他	822	806
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,289	4,491
固定資産合計	15,937	17,170
資産合計	57,563	59,985

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561	992
リース債務	200	201
未払法人税等	557	932
賞与引当金	546	616
役員賞与引当金	21	10
その他	1,379	1,333
流動負債合計	3,266	4,087
固定負債		
リース債務	991	956
退職給付に係る負債	2,483	2,506
役員退職慰労引当金	346	365
資産除去債務	10	11
その他	718	712
固定負債合計	4,550	4,552
負債合計	7,817	8,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	46,264	47,658
自己株式	△918	△918
株主資本合計	49,120	50,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	1,038
為替換算調整勘定	△168	△195
退職給付に係る調整累計額	△27	△19
その他の包括利益累計額合計	619	824
非支配株主持分	6	6
純資産合計	49,746	51,346
負債純資産合計	57,563	59,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,100	13,885
売上原価	6,359	6,683
売上総利益	6,740	7,201
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,154	1,171
賞与引当金繰入額	315	341
退職給付費用	89	83
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
販売促進費	436	425
研究開発費	336	386
その他	1,963	2,039
販売費及び一般管理費合計	4,313	4,465
営業利益	2,427	2,736
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	33	30
為替差益	-	10
受取家賃	16	16
その他	30	24
営業外収益合計	96	96
営業外費用		
売上割引	44	50
為替差損	27	-
その他	6	3
営業外費用合計	78	53
経常利益	2,444	2,778
特別利益		
固定資産売却益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
固定資産売却損	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前四半期純利益	2,444	2,819
法人税等	751	871
四半期純利益	1,693	1,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,692	1,947

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,693	1,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	222
為替換算調整勘定	△1,158	△26
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	△1,225	205
四半期包括利益	467	2,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	2,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,444	2,819
減価償却費	554	533
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	36
受取利息及び受取配当金	△49	△44
売上債権の増減額(△は増加)	△236	△324
たな卸資産の増減額(△は増加)	79	△275
仕入債務の増減額(△は減少)	97	431
未払消費税等の増減額(△は減少)	96	△169
その他	△167	59
小計	2,859	3,065
利息及び配当金の受取額	52	48
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△874	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,916	△15,481
定期預金の払戻による収入	13,479	15,762
投資有価証券の取得による支出	△11	△1,010
有価証券の取得による支出	△1,300	△1,600
有価証券の償還による収入	500	801
有形固定資産の取得による支出	△562	△488
有形固定資産の売却による収入	15	247
無形固定資産の取得による支出	△39	△178
その他	△82	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,918	△1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△531	△552
その他	△94	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625	△652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,757	△1
現金及び現金同等物の期首残高	15,776	15,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,018	15,285

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社(特定子会社)であったNITTO KOHKI U.S.A., INC.は、連結子会社であるMEDO U.S.A., INC.を存続会社とした吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除外しております。なお、MEDO U.S.A., INC.は、NITTO KOHKI U.S.A., INC.に社名変更をしております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,385	4,524	2,165	1,025	13,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,385	4,524	2,165	1,025	13,100
セグメント利益	1,319	744	232	131	2,427

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	6,078	4,658	2,054	1,093	13,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,078	4,658	2,054	1,093	13,885
セグメント利益	1,635	618	313	169	2,736

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。